



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,613	△0.3	918	73.4	980	202.6	606	170.6
25年3月期	34,722	0.1	529	78.2	324	14.7	224	18.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,270百万円 (81.1%) 25年3月期 701百万円 (323.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.88	—	5.1	2.4	2.7
25年3月期	4.39	—	1.9	0.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 99百万円 25年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,378	12,891	30.5	235.33
25年3月期	41,909	12,730	28.0	230.03

(参考) 自己資本 26年3月期 11,999百万円 25年3月期 11,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,535	△1,153	△1,841	3,062
25年3月期	2,207	△914	△1,449	4,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	113.9	2.2
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	308	50.5	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		51.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△2.4	550	11.8	450	△14.4	300	△18.2	5.88
通期	35,000	1.1	1,000	8.9	800	△18.4	500	△17.5	9.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 一、除外 3社 (社名) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.
 新巴川製紙(株)、(株) T F C

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	51,947,031株	25年3月期	51,947,031株
26年3月期	955,461株	25年3月期	942,991株
26年3月期	51,001,080株	25年3月期	51,005,446株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,792	17.2	97	—	323	—	275	—
25年3月期	16,885	△10.9	△401	—	△99	—	△627	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.35	—
25年3月期	△12.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,885	10,621	34.4	206.28
25年3月期	30,507	10,602	34.8	205.86

(参考) 自己資本 26年3月期 10,621百万円 25年3月期 10,602百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	16.2	50	△84.6	30	△89.1	0.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成26年8月下旬に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社が対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、円高是正や株高が進み、また、個人消費や雇用情勢などが底堅く推移するなど、堅調な内需に支えられて緩やかながらも景気の回復基調が続いております。一方、世界経済は、新興国経済の減速や欧州債務問題などが懸念される中で、米国経済の失業率や企業業績が改善され堅調な面もありますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループのプラスチック材料加工事業では、これまでパソコンなどに使用されてきた半導体関連製品が、タブレット端末などへの需要移行などもあり受注が軟調に推移したものの、トナー関連分野では、輸出環境の好転や海外関連事業での拡販が寄与し堅調でありました。また、製紙・塗工紙関連事業では、輸入パルプの高騰など原燃料価格の上昇もあり、歩留向上やエネルギー使用効率の改善など収益改善対策を推進しました。この結果、当連結会計年度の売上高については、トナー関連の規模拡大はあったものの、ディスプレイ関連の事業構造見直しに伴い連結子会社であった(株)TFCを連結範囲から外したことから前年同期に比べ109百万円減収の34,613百万円(0.3%減)と前年度を若干下回りました。

利益面につきましては、営業利益が918百万円と前年度に比べて388百万円(73.4%増)、これに為替の変動に伴う評価益などが加わり経常利益が980百万円と前年度に比べて656百万円(202.6%増)、当期純利益が606百万円と前年度に比べて382百万円(170.6%増)といずれも増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、これまで主にパソコンなどに使用されてきました半導体関連製品が、タブレット端末などへ市場の需要が移行していることなどもあり受注が軟調に推移しました。トナー関連事業については、円高是正による輸出環境の好転や、海外関連事業での拡販が業績に寄与し、期を通じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は21,635百万円(対前期比2.1%増)、セグメント(営業)利益は761百万円(対前期比741.2%増)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙分野での市場縮小が進む中、機能紙事業での受注が前年度に比べ低調に推移したことや、輸入パルプの高騰など原燃料価格の上昇もあり、収益改善対策として歩留向上やエネルギー使用効率の改善などを推進しました。

この結果、売上高は12,902百万円(対前期比4.1%減)、セグメント(営業)利益は133百万円(対前期比67.1%減)となりました。

③その他の事業

売上高は75百万円(対前期比3.0%減)となり、0百万円のセグメント(営業)損失となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			セグメント利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	21,192	21,635	2.1	90	761	741.2
製紙・塗工紙関連事業	13,452	12,902	△4.1	405	133	△67.1
その他の事業	77	75	△3.0	11	△0	—
計	34,722	34,613	△0.3	507	894	76.4
調整額	—	—	—	22	24	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	34,722	34,613	△0.3	529	918	73.4

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安基調の定着や経済対策の効果などを背景に、国内景気の回復が期待されますが、欧州の債務危機や中国を始めとする新興国経済の減速といった懸念材料があり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当社グループは、2012年度を初年度に創業100周年にあたる2014年度(平成27年3月期)を最終年度とする第5次中期経営計画を推進しております。第5次中期経営計画につきましては、「3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標」をご参照下さい。

なお、第5次中期経営計画の最終年度となる次期の業績予想につきましては、連結売上高35,000百万円(前期比1.1%増)、営業利益1,000百万円(前期比8.9%増)、経常利益800百万円(前期比18.4%減)、当期純利益500百万円(前期比17.5%減)を見込んでおります。

一方、個別業績予想につきましては、当事業年度（平成26年3月期）後半より連結子会社を吸収合併したこともあり売上高は当事業年度に比べ増収の23,000百万円（前期比16.2%増）を見込んでおります。利益面につきましては、新製品立ち上げに向けてマーケティングや開発投資を加速させることから、当事業年度に比べ減益の経常利益は50百万円（前期比84.6%減）、当期純利益は30百万円（前期比89.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は39,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,530百万円の減少となりました。流動資産は19,764百万円で、前連結会計年度末に比べ564百万円の減少となり、その主な要因は、製品が増加したものの、長期借入金の返済や、(株)TFCの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことに伴い現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は19,614百万円で、前連結会計年度末に比べ1,965百万円の減少となり、その主な要因は、(株)TFCの連結除外に伴う有形固定資産の減少や、償却による有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は26,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,691百万円の減少となりました。このうち流動負債は18,510百万円で、前連結会計年度末に比べ1,573百万円の増加となり、その主な要因は、(株)TFCの連結除外に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、新たに1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は7,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,264百万円の減少となり、その主な要因は、(株)TFCの連結除外に伴う長期借入金の減少や、1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は14,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,271百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、3,062百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が414百万円増加したことや仕入債務が407百万円減少したものの、減価償却費1,684百万円の計上に加え、売上債権が474百万円減少したことなどから1,535百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ671百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が741百万円あったことなどから、1,153百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ238百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,650百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,641百万円あったことから1,841百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ392百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	24.3	26.6	28.0	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	25.4	21.7	21.7	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	3.8	13.4	7.9	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	11.7	3.7	7.3	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当につきましては、上記配当の基本方針に基づきつつ、各利益項目が業績予想値を上回ったことから、100周年記念配当を加えて1株当たり6円とさせていただきます。

次期の配当（予想）につきましては、安定的な配当を継続実施していく基本方針に則り、1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① F P D市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、F P D関連事業においては、市場における顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争の激化に晒されるとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にL N Gを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社7社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(プラスチック材料加工事業)

プラスチック材料加工事業は、FPD向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、FPD向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をICメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.は当社及びTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.と製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には、当社、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.及びTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社及び巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の㈱巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の巴川映像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩映像科技(九江)有限公司は、製品を製造し、需要家に販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

(製紙・塗工紙関連事業)

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙・機能紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙、機能紙製品等の洋紙・機能紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の三和紙工(株)とは製品等の売買を行い、また同社は製品を製造し、一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

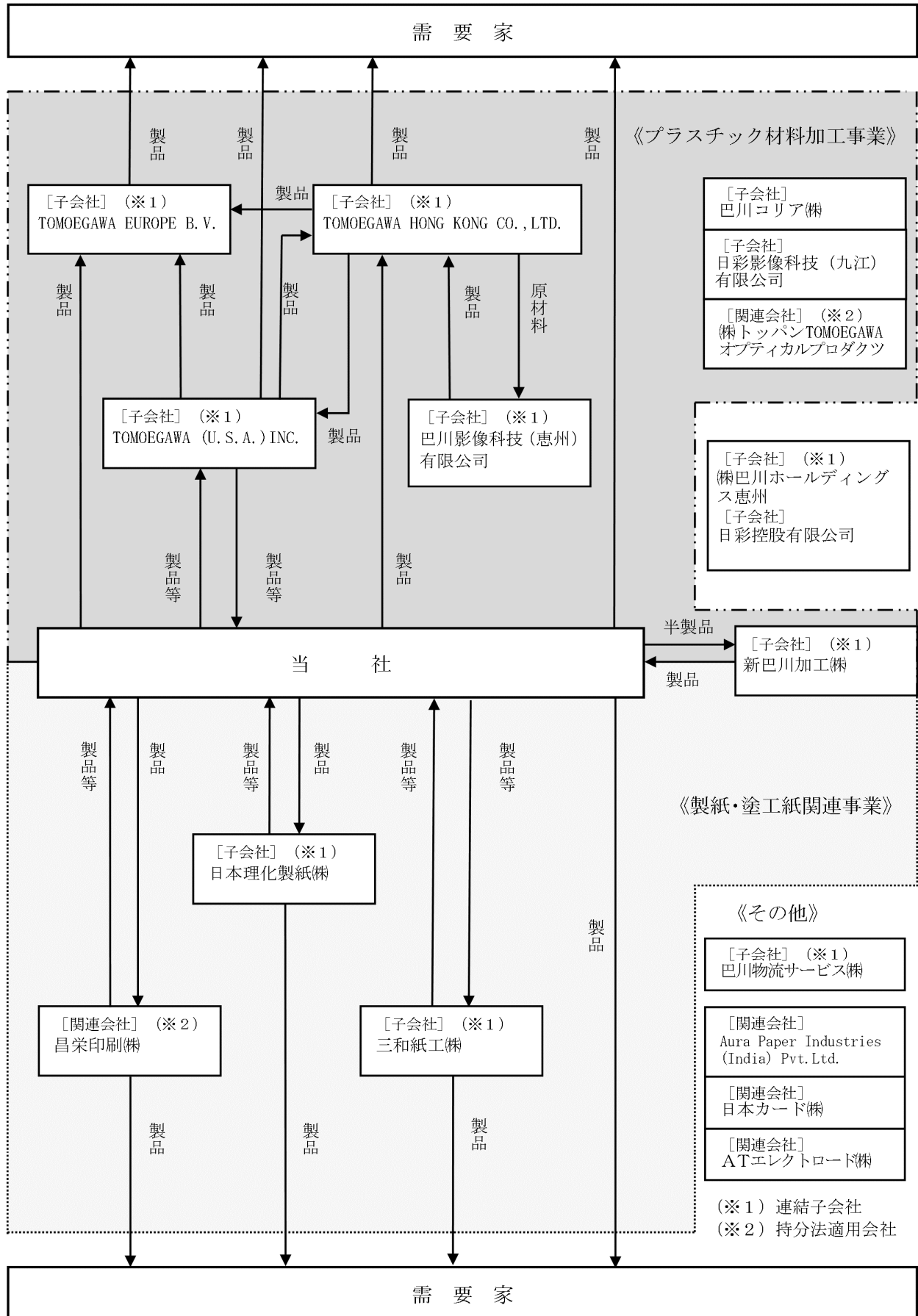
関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

(その他の事業)

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任は1名であり、出向者1名が役員 であります。また、従業員1名が役員を 兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 出向者1名が役員であります。また、従 業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO. , LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 2名が役員であり、従業員1名が役員を 兼務しております。
㈱巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社役員の兼任は1名であり、出向者 2名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民元	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品 を製造し販売しております。当社役員の 兼任は1名であります。また、従業員3 名が役員を兼務しております。
三和紙工㈱	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であります。また、従業員1 名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス㈱	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等 を行っております。当社役員の兼任はな く、従業員2名が役員を兼務して おります。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
新巴川加工(株)	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市 清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関 連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は1名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカル プロダクツ	東京都台東区	400百万円	プラスチック 材料加工事業	20.0	当社製造設備を賃貸しております。当社の役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、及び新巴川加工(株)は特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
- 4 TOMOEGAWA(U.S.A)INC.は、平成25年10月1日付でTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.を吸収合併し、TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.は解散いたしました。
- 5 当社は、平成25年10月1日付で新巴川製紙(株)を吸収合併し、新巴川製紙(株)は解散いたしました。
- 6 (株)テクニカ巴川は、平成25年10月1日付で清算いたしました。
- 7 当社は、平成25年9月27日付で(株)TFCの株式の一部を譲渡いたしました。これにより(株)TFCは当社の連結子会社の対象外となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる「創業精神」を経営理念に掲げ、事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」に基づき、時代が求める様々なニーズに応え新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的に成長を続け、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの理想の姿を「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」と定め、この姿を達成するために、2012年度（平成25年3月期）を初年度とし、創業100周年にあたる2014年度（平成27年3月期）を最終年度とした第5次中期経営計画を推進しております。

第5次中期経営計画では、目標とする経営指標を最終年度の売上高と利益におき、①トップライン（連結売上高+持分法適用会社の持分相当の売上高）の向上、②グローバル化を見据えた構造改革の推進、③提案型開発案件の立上げ、④世界基準で戦える労働生産性の実現及び⑤競争力の源泉となる自律型人材の育成からなる5項目を主要課題として捉え、各種施策を実行することにより、目標とする経営指標の達成を目指しております。

中間年度の当期（2013年度）におきましては、連結子会社の減少などもあり売上高目標の達成には至りませんでした。しかしながら、グローバル化を見据えた構造改革の推進としては、海外売上高比率が2011年度の26%から2012年度は30%、当期（2013年度）は35%と順調に進んでおります。また、労働生産性も向上し、売上高は横ばいながらも利益面では前年度に比べて増益を実現しております。今後は、提案型開発案件の立ち上げを目指してマーケティングと開発活動へさらに経営資源を投下してまいります。

(3) 会社が対処すべき課題

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

①中期経営計画の遂行

上記、第5次中期経営計画における経営目標達成のため、当該計画に掲げた5項目の主要課題について着実かつタイムリーに対処してまいります。

②財務体質の安定・強化

当社グループは、製造業として持続的に成長するための生命線が研究開発と設備投資にあると考えております。経営環境が大きく変化する中で当該原資を確保するため、第5次中期経営計画の期間は、キャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力するとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を図るなど、財務体質のより一層の安定・強化を目指してまいります。

③内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

④安全な職場環境の整備

当社グループは、従業員により働きやすい職場を提供するため、「安全は利益に優先する」をスローガンに、安全対策工事、災害情報共有、危険予知トレーニング、声かけ運動等の安全活動を推進しております。引き続き、労働災害の撲滅を目指し、安全な職場環境の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129	3,116
受取手形及び売掛金	※3, ※5 7,064	※3 6,831
製品	※3 5,728	※3 6,317
仕掛品	71	77
原材料及び貯蔵品	※3 1,854	※3 1,773
立木	※3 466	※3 597
繰延税金資産	303	346
その他	717	710
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,329	19,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 7,702	※1, ※3 6,182
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 4,966	※1, ※3 4,201
土地	※3 3,819	※3 3,622
建設仮勘定	142	73
植林木	※3 280	※3 149
その他（純額）	※1 504	※1 475
有形固定資産合計	17,416	14,705
無形固定資産		
ソフトウェア	85	80
その他	84	86
無形固定資産合計	170	167
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※6 2,427	※2, ※3 2,763
破産更生債権等	5	0
繰延税金資産	1,299	1,728
その他	266	249
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	3,993	4,741
固定資産合計	21,580	19,614
資産合計	41,909	39,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,498	5,335
短期借入金	※3, ※6 5,853	※3 5,473
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,775	※3 4,971
未払金	484	532
未払法人税等	96	93
賞与引当金	394	400
その他	※5 1,833	1,702
流動負債合計	16,937	18,510
固定負債		
長期借入金	※3 8,785	※3 3,698
繰延税金負債	350	353
退職給付引当金	2,623	—
退職給付に係る負債	—	3,536
役員退職慰労引当金	205	169
負ののれん	1	—
その他	275	218
固定負債合計	12,241	7,976
負債合計	29,179	26,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,042	6,398
自己株式	△324	△326
株主資本合計	12,195	12,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	216
為替換算調整勘定	△673	△147
退職給付に係る調整累計額	—	△618
その他の包括利益累計額合計	△462	△549
少数株主持分	997	891
純資産合計	12,730	12,891
負債純資産合計	41,909	39,378

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,722	34,613
売上原価	※1 29,241	※1 28,823
売上総利益	5,481	5,789
販売費及び一般管理費		
運搬費	700	698
給料及び手当	1,048	1,046
賞与引当金繰入額	57	79
退職給付費用	148	93
役員退職慰労引当金繰入額	34	44
減価償却費	99	72
研究開発費	※2 1,154	※2 1,162
その他	1,709	1,673
販売費及び一般管理費合計	4,951	4,871
営業利益	529	918
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	32	37
持分法による投資利益	—	99
受取補償金	5	7
受取保険金	32	46
補助金収入	173	36
為替差益	—	52
その他	85	72
営業外収益合計	329	353
営業外費用		
支払利息	282	211
持分法による投資損失	45	—
支払補償費	8	19
為替差損	150	—
その他	48	61
営業外費用合計	535	292
経常利益	324	980
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 31
子会社株式売却益	—	5
投資有価証券売却益	3	—
その他	—	0
特別利益合計	3	37
特別損失		
固定資産除却損	※4 26	※4 132
投資有価証券評価損	—	99
子会社清算損	※5 105	※5 8
その他	3	0
特別損失合計	135	242
税金等調整前当期純利益	192	775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	113	241
法人税等調整額	△165	△141
法人税等合計	△51	99
少数株主損益調整前当期純利益	243	675
少数株主利益	19	69
当期純利益	224	606
少数株主利益	19	69
少数株主損益調整前当期純利益	243	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	8
為替換算調整勘定	335	588
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△2
その他の包括利益合計	457	594
包括利益	701	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647	1,137
少数株主に係る包括利益	54	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,076	△324	12,229
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			224		224
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少による増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△33	△0	△34
当期末残高	2,894	3,582	6,042	△324	12,195

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	△981	—	△886	948	12,291
当期変動額						
剰余金の配当						△257
当期純利益						224
自己株式の取得						△0
連結子会社減少による増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	308	—	423	49	472
当期変動額合計	114	308	—	423	49	438
当期末残高	210	△673	—	△462	997	12,730

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,042	△324	12,195
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			606		606
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社減少による増加高			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	356	△2	353
当期末残高	2,894	3,582	6,398	△326	12,549

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	△673	—	△462	997	12,730
当期変動額						
剰余金の配当						△257
当期純利益						606
自己株式の取得						△2
連結子会社減少による増加高						7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	525	△618	△86	△105	△192
当期変動額合計	6	525	△618	△86	△105	161
当期末残高	216	△147	△618	△549	891	12,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192	775
減価償却費	2,039	1,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	306	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△53
受取利息及び受取配当金	△33	△39
支払利息	282	211
為替差損益 (△は益)	△18	△10
子会社清算損益 (△は益)	105	8
固定資産除却損	26	132
国庫補助金等	△173	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	17	474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	394	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	△407
その他	△433	△474
小計	2,359	1,814
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	△302	△216
法人税等の支払額	△72	△211
法人税等の還付額	68	71
その他	119	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△89
定期預金の払戻による収入	66	100
有形固定資産の取得による支出	△759	△741
投資有価証券の取得による支出	△111	△2
関係会社株式の取得による支出	△20	△253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △166
貸付けによる支出	△39	—
その他	14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,869	△448
長期借入れによる収入	4,233	1,650
長期借入金の返済による支出	△9,387	△2,641
配当金の支払額	△256	△256
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	95	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	△991
現金及び現金同等物の期首残高	3,983	4,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,064	※1 3,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

㈱巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

新巴川加工(株)

三和紙工(株)

巴川物流サービス(株)

日本理化製紙(株)

前連結会計年度において連結子会社であったTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は当社の連結子会社である

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. を存続会社とする吸収合併により解散したため、新巴川製紙(株)は当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、(株)テクニカ巴川は清算したため及び(株)T F Cは株式の一部を譲渡したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

非連結子会社の名称

巴川コリア(株)

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷(株)

(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ

非連結子会社3社及び関連会社5社(日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)、Aura Paper Industries(India) Pvt. Ltd. 等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	8～47年
機械装置及び運搬具	4～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成22年4月1日以前に発生したものの)の償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,536百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が618百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	44,014百万円	42,018百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	938百万円	1,302百万円

※3 担保資産及び担保付債務

（1）工場財団（用宗工場）

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,804百万円	3,372百万円
機械及び装置	1,669	1,656
土地	417	417
計	5,891	5,446

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,172百万円	4,009百万円
長期借入金	3,769	960
計	4,942	4,969

（2）その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	436百万円	397百万円
たな卸資産	956	1,315
立木	212	251
建物	1,728	1,657
土地	2,016	2,016
植林木	66	27
投資有価証券	212	201
計	5,628	5,867

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,618百万円	3,671百万円
1年内返済予定の長期借入金	175	178
長期借入金	946	797
計	4,740	4,647

4 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
—	(株)T F C 864百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	214百万円	—百万円
支払手形	43	—
設備関係支払手形(流動負債その他)	0	—

※6 有価証券の消費貸借契約

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	—

「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券429百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△57百万円	12百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,154百万円	1,162百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	—	28
その他有形固定資産	0	0
計	0	31

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	13	61
その他の有形固定資産	1	2
その他の投資その他	—	0
計	26	132

※5 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職金	24百万円	—百万円
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	47	—
その他	—	8
計	105	8

なお、前連結会計年度における固定資産売却損は、連結会社間における施設等の売買により発生したものでありますが、未実現損失として消去を行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	939	3	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------------------|-----|
| (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 1千株 |
| (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 1千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	942	12	—	955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------------------|------|
| (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 11千株 |
| (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 1千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	308	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,129百万円	3,116百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65	△54
現金及び現金同等物	4,064	3,062

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により(株)TFCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)TFCの株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	474百万円
固定資産	2,125
流動負債	△649
固定負債	△1,474
少数株主持分	△234
売却後の投資勘定	△68
株式売却益	5
(株)TFCの株式売却価額	178
(株)TFCの現金及び現金同等物	△345
差引：売却による支出	△166

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、F P D関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,192	13,452	34,645	77	34,722	—	34,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	167	169	805	975	△975	—
計	21,194	13,620	34,814	883	35,698	△975	34,722
セグメント利益	90	405	496	11	507	22	529
セグメント資産	20,869	12,273	33,142	1,143	34,285	7,623	41,909
その他の項目							
減価償却費	1,524	439	1,964	21	1,985	54	2,039
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	302	735	12	747	23	770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,623百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額54百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,635	12,902	34,538	75	34,613	—	34,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	106	107	735	842	△842	—
計	21,636	13,008	34,645	810	35,456	△842	34,613
セグメント利益 又は損失 (△)	761	133	895	△0	894	24	918
セグメント資産	18,317	12,468	30,786	1,188	31,974	7,404	39,378
その他の項目							
減価償却費	1,171	438	1,610	25	1,636	47	1,684
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	460	309	769	28	797	73	871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,404百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額47百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
24,270	2,584	3,319	4,268	279	34,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
15,310	647	1	1,457	17,416

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
22,397	2,694	4,094	5,025	400	34,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
12,411	659	0	1,633	14,705

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1	—	1
当期末残高	—	—	1	—	1

（注）「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—

（注）「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	230.03円	235.33円
1株当たり当期純利益金額	4.39円	11.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	224	606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	224	606
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,005,446	51,001,080
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 440個 潜在株式の数 440,000株	新株予約権 431個 潜在株式の数 431,000株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12.12円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033	1,948
受取手形	※4, ※5 487	※4 709
売掛金	※4 3,250	※4 4,800
製品	2,117	3,772
仕掛品	5	—
原材料及び貯蔵品	619	969
立木	※1 466	※1 597
前払費用	100	129
繰延税金資産	116	183
未収入金	※4 398	※4 263
関係会社短期貸付金	※4 764	※4 487
その他	22	106
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,382	13,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,413	※1 4,547
構築物	※1 204	※1 177
機械及び装置	※1 1,954	※1 2,167
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	167	198
土地	※1 1,930	※1 1,920
リース資産	147	141
建設仮勘定	108	40
植林木	※1 280	※1 149
有形固定資産合計	9,211	9,347
無形固定資産		
ソフトウェア	63	61
その他	28	25
無形固定資産合計	92	87
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,375	※1 1,339
関係会社株式	5,237	4,667
関係会社長期貸付金	※4 1,209	※4 56
長期未収入金	※4 641	—
繰延税金資産	1,121	1,203
その他	239	217
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	9,820	7,483
固定資産合計	19,124	16,917
資産合計	30,507	30,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4, ※5 56	※4 93
買掛金	※4 3,054	※4 3,640
短期借入金	※1, ※2, ※4 5,013	※1, ※4 4,744
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,739	※1 4,430
リース債務	46	53
未払金	※4 361	※4 499
未払費用	※4 1,121	※4 1,485
未払法人税等	23	24
預り金	37	23
賞与引当金	149	202
その他	35	22
流動負債合計	11,638	15,218
固定負債		
長期借入金	※1 5,997	※1 2,767
リース債務	113	99
退職給付引当金	1,835	1,928
役員退職慰労引当金	190	157
その他	128	93
固定負債合計	8,266	5,045
負債合計	19,904	20,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,430	1,332
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△983	△867
利益剰余金合計	4,091	4,109
自己株式	△195	△197
株主資本合計	10,359	10,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	246
評価・換算差額等合計	242	246
純資産合計	10,602	10,621
負債純資産合計	30,507	30,885

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※ 16,885	※ 19,792
売上原価	※ 14,310	※ 16,539
売上総利益	2,574	3,252
販売費及び一般管理費	※ 2,976	※ 3,155
営業利益又は営業損失 (△)	△401	97
営業外収益		
受取利息	※ 22	※ 13
受取配当金	※ 132	※ 160
その他	※ 366	※ 257
営業外収益合計	521	430
営業外費用		
支払利息	※ 180	※ 137
その他	※ 39	66
営業外費用合計	219	204
経常利益又は経常損失 (△)	△99	323
特別利益		
固定資産売却益	0	29
抱合せ株式消滅差益	—	87
その他	—	0
特別利益合計	0	116
特別損失		
固定資産除却損	11	127
関係会社株式評価損	430	—
投資有価証券評価損	—	99
その他	—	9
特別損失合計	441	237
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△539	203
法人税、住民税及び事業税	3	11
法人税等調整額	83	△83
法人税等合計	87	△71
当期純利益又は当期純損失 (△)	△627	275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,540	3,146	△208	4,975	△195	11,245
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△109		109	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失(△)							△627	△627		△627
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△109	—	△775	△884	△0	△885
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	1,430	3,146	△983	4,091	△195	10,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147	147	11,393
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△257
当期純利益又は当期純損失(△)			△627
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	94	94
当期変動額合計	94	94	△790
当期末残高	242	242	10,602

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,430	3,146	△983	4,091	△195	10,359
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△98		98	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失(△)							275	275		275
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△98	—	116	18	△2	15
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	1,332	3,146	△867	4,109	△197	10,375

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	242	242	10,602
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△257
当期純利益又は当期純損失(△)			275
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	19
当期末残高	246	246	10,621

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりません。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
立木	212百万円	251百万円
建物	4,233	4,074
構築物	171	149
機械及び装置	1,669	1,656
土地	801	801
植林木	66	27
計	7,156	6,961

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,500百万円	3,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,204	4,041
長期借入金	4,461	1,620
計	9,166	9,161

上記の他、以下の資産を子会社である㈱巴川ホールディングス恵州の銀行借入金(当事業年度合計32百万円、前事業年度合計90百万円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	212百万円	201百万円

※2 有価証券の消費貸借契約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券429百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。		—

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	749百万円	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. 844百万円
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	43	TOMOEGAWA EUROPE B. V. 1
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	398	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 1
巴川影像科技(惠州)有限公司	152	巴川影像科技(惠州)有限公司 75
新巴川製紙㈱	469	三和紙工㈱ 449
三和紙工㈱	439	巴川物流サービス㈱ 64
巴川物流サービス㈱	67	日本理化製紙㈱ 184
日本理化製紙㈱	250	㈱T F C 864
㈱T F C	1,212	
計	3,783	計 2,486

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,242百万円	2,075百万円
長期金銭債権	1,850	56
短期金銭債務	1,869	1,841

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	94百万円	－百万円
支払手形	13	－

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,484百万円	3,445百万円
仕入高	3,163	3,664
営業取引以外の取引による取引高	1,111	742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。